

J. A. ホブソンの分配論（Ⅱ）

— The Economics of Distribution を中心に —

大 水 善 寛

はじめに

この論文「J. A. ホブソンの分配論（Ⅱ）」は、さきに著した「J. A. ホブソンの分配論（Ⅰ）」¹⁾に続く内容を持ち、ホブソンの分配論の構成とその内容、そして意義を明らかにしようとする試みがある。（Ⅰ）と（Ⅱ）の相違は、前稿では、ホブソンの分配論に対する試論としての‘The Law of The Three Rents’（1891）という論文が対象であったが、本稿では、この法則を体系化した分配論、“The Economics of Distribution”（1900）という著書を対象としている点である。

さて、ホブソン自身の著作活動における、“The Economics of Distribution”の位置づけであるが、この著作を最後として、これ以後、経済学の体系的理論的研究は行っていない。この意味で体系的経済理論としては、最後の著書である。

以下の記述がこれを物語っている。

「『経済学』はなおも心の中心に席を占めつづけたが、しかし、私は正当派経済学から自分を引き離す二つの立場にますます引き寄せられた——第一は、国家や政治勢力が経済生活の現実において演じるべき役割増大への執着であり、第二は、すべての市場が交渉力の差によって道徳的に損なわれ、財やサービスの市場価格の決定も利己的な利害の働きによって同様に損なわれるといったビジネス制度の根本的な「非道徳性」である。」²⁾

また同様にして、

「中年期にさしかかったこの時期〔1902年の『帝国主義論 (Imperialism)』の発表以降〕になってはじめて、私はこれら三つの関連した分野〔経済、政治、倫理という三分野〕に沿って活発な運動や「主義主張」に身を入れるようになった。」³⁾

ところで、ホブソンがこの“The Economics of Distribution”を著した目的は次の諸点にある。⁴⁾ 第一に、土地に対する価格決定の法則を拡張して統一的分配論と共通の価格法則を確立すること。第二に、共通の価格法則より「強制的利益 (forced gain)」や「経済的レント (economic rent)」の源泉、構成を明示。そして第三に、これらより「独占的レント (monopoly rent)」や「差別的レント (differential rent)」の明示。

本稿では上記の点に注目しながら、ホブソンの分配論の構成とその帰結を明らかにしたい。

したがって本稿の構成としては、最初に、ホブソンの分配論とその周辺についての評価を取り上げ、次いで、“The Economics of Distribution”の構成と内容を記述し、さらにラフリンによるホブソンの分配論の批判、そして結論とする。

注

- 1) 拙稿「J. A. ホブソンの分配論 (I)」、第一経大論集 第20巻 第2号 平成2年9月。
- 2) J. A. Hobson, Confessions of an Economic Heretic, p. 64. 高橋哲雄訳『異端の経済学者の告白 ホブソン自伝』、57-58ページ。
- 3) J. A. Hobson, *ibid.*, p. 64. 高橋訳、前掲書 57ページ。ただし〔 〕内は、著者の注釈である。
- 4) J. A. Hobson, The Economics of Distribution, 1900 (rep., 1907). preface.

I ホブソンの分配論とその周辺

近年、J. A. ホブソンの社会・経済思想やそれらの理論的構成並びに特徴を記述した書物の出版が多くなっている。

たとえば、M. フリーデン (Michael Freedon) は1988年に “J. A. Hobson :

A Reader”、その後1990年“REAPPRAISING J. A. HOBSON”を著し、J. タウンシェンド (Jules Townshend) も1990年“J. A. Hobson”を著している。さらに1992年には“J. A. HOBSON Collected Works”が出版された。このように、ホブソン没後50年目の1990年前後は、ホブソンの経済学体系の再評価が行われるようになった年とみなすことができる。こうした英・米でのホブソンの再評価は、注目に値する。1) すなわち、これまで、ホブソンは「異端の経済学者」として、ケインズから、過少消費論の先行者として、そしてレーニンからは、帝国主義の理論的基礎を提供した学者として評価されているにすぎない。しかし上記のような近年出版された著書においては、ホブソンの経済理論の独自性を認めた上で、彼の過少消費税、分配論、さらに福祉政策等を体系的に位置づけようとの試みがなされている。こうした状況をふまえるならば、今後、ホブソンの著した個々の経済理論が統一的に再評価されることが期待できるであろう。

ところで、さきにも述べたように、ホブソンは、1890年に出版した“The Economics of Distribution”以降、個々の経済問題を扱った著作は多数あるにしても、経済理論を正面に見据えて、これを体系的に著そうとした著作はほとんど見受けられないという状態である。2)

さて、この著作は、ご承知のとうり、1897年のLSE (ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス) における講義内容をまとめたものである。そこでは、当時はきわめて難しいとされていた微積分を使用した経済分析のかわりに平易な文章での説明が心がけられている。この講義内容は、基本的な骨格においては、1891年に著した‘The Law of Three Rents’と同様の要旨をもち、さらにこれを発展させようとしたものである。

この著書に対する見解にはいくつかが見受けられる。

たとえば、フリーデンは、この著書の特徴として、租税がどのような形態で転嫁されていくかを明確に示しているという点に特徴があるとしている。この過程を明確にする手段として、「強制レント (forced rent)」の役割を重要視する (この用語については、次節で取り上げる)。3) すなわち、価格を構成

する各生産要素に対する分配分—地代、利子、賃金—のすべてが価格の構成要素として含まれているため、これらの分配分に対する租税はすべて価格の一部となり、価格を変化させる。したがって、租税の賦課は、販売価格の上昇という形で吸収される。このような価格の上昇は、生産物の購入者が租税を負担するという結果を発生させる。

またフラックス (A. W. Flux) は、ホブソンの “The Economics of Distribution” の書評で、次のように述べている。4)

ホブソンは、ウィクステードが目指した異なる生産要素間の調整の問題を解決しようとしており、この解決のため、分配論の中心に剰余の概念を据えた。ホブソンによれば、剰余という概念は、分配論において、レントの法則によってとらえることができる。これよりレントの法則はすべての生産要素に適用することにより、生産要素間の調整の問題は解決できることになる。

また一方では、生産物の販売・購入から得られる需要者、供給者間のマージンの量は、現代的に言えば生産者剰余、消費者剰余の大きさは、供給、需要の相対的力関係により決定すると主張している。この大きさを決定する概念の中心に「強制的利益 (forced gain)」がある。

この強制的利益の概念を用いて、コモنزの主張、すなわち租税はすべて消費者へ転嫁されるという提言の正当性を確かめている。租税の負担をこうむる消費者は、分配論における第四の団体として位置づけられることになる。

しかし、フラックスは、このようにして体系づけたホブソンの分配論に対して、地代のない土地よりレントが決定するという土地についてのレントの法則が、すべての生産要素の決定を行えるかという基本的疑問を提示している。

さらにコール (G. D. H. Cole) は、ホブソンがこの著書において真の生産費と各種の経済的団体がもっている制度上の力から発生する剰余の構成要素の間の相違を明らかにしようとしたと評価している。そしてホブソンのこの著書が、英国ではあまり注目をあびなかった原因として、この著書が、合衆国で出版されたことをあげている。5)

注

- 1) 1990年前後の英・米でのホブソンの再評価については、長崎大学の姫野順一教授の次の論文が詳細に記述している。「J. A. ホブソンにおける不均衡構造認識と社会進化論—英・米におけるJ. A. ホブソンの再評価をめぐって—」、長崎大学教養部紀要 人文科学篇 第31巻 第2号、1991年1月。
- 2) ホブソンの著作目録としては、甲南大学の高橋哲雄教授が項目ごとに、経年で詳細に資料を作成してくれている。「J. A. ホブソンの著作目録」、甲南経済学論集 第24巻 第3号、1984, Feb., 「J. A. ホブソン研究文献抄録」、甲南経済学論集 第25巻 第4号、1985, March. および「J. A. ホブソン研究文献抄録(続)」、甲南経済学論集 第26巻 第1号、1985, Jul. .
- 3) M. Freedman, ed., “J. A. HOBSON: A Reader”, UNWIN HYMAN, London, 1988, preface & pp. 117-119.
- 4) A. W. Flux, ‘The Economics of Distribution. By John A. Hobson’, The Economic Journal, vol. 10, 1900. 参照。
- 5) G. D. H. Cole, ‘OBITUARY ; J. A. HOBSON’, The Economic Journal, vol. 50, 1940. pp. 352-354.

II “The Economic of Distribution” の構成と内容

ここでは、ホブソンが1900年に著した “The Economic of Distribution”

1) の内容を「はじめに」に述べたような構成と内容でみてゆくことにする。すなわち、1.土地に対する価値決定の法則を拡張して統一的分配論と共通の価格法則を確立。2.この共通の価格法則より「強制的利益 (forced gain)」や「経済的レント (economic rent)」の明示。3.これらより「独占的レント (monopoly rent)」や「差別的レント (differential rent)」の明示、という順である。

1 統一的分配論と共通の価格法則

分配論を説くにあたって、ホブソンは、価値をこれまでの生産費説、効用説、そして需要供給説とは異なる、オーストリア学派のいう「重要度」という言葉で表現する。この用語を用いることにより、財の特性に応じて価値論を、例えば状況により生産費、効用、需要供給のそれぞれを用いて、個別に説明する必要がなくなる。

すなわち価値論にこの見解を用いることにより、分配論を統一的に説くこと

が可能となる。しかしながら、ホブソンの分配論の取扱いは、価値論というよりむしろ、価格論と同じ扱い方である。この分配論と価格論との関係は以下のように説明されている。

「分配は、われわれが売買と呼ぶ取引行為から構成される。」²⁾

そして、

「生産要素の販売は商品の売買の研究で明らかにされた価値および価格の一般法則の基におかれる。」³⁾

ここで次の二つの項目が分配論と価格論を整合させるために必要となる。

(1) 三つの生産要素間の調整

(2) 生産要素の販売と商品の販売の本質的同一性

そこでホブソンは、(1) に対して、分配論の整合性を高めるため、あるいは生産要素間の調整のための最も便利な方法として、土地のレントの決定法則があると主張する。また(2) に対しては、各生産要素の価格がその売買や競争によって決定されている限り、各生産要素の報酬を決定する方法は商品の価格決定と必然的に同じにならざるをえないと主張する。すなわち分配論は価格論によって説明することに問題はないと結論する。

これより、ホブソンは土地についてのレントの法則（リカード的差額地代の法則）を用いて、統一的に、価格論としての分配論を示す。そこでレントの法則を三つの生産要素に適用するのにあたって、問題となるのは生産要素の形式のことである。すなわち土地、労働は具体的形態でとらえているのに対して、資本は貨幣価値でとらえているという点である。この問題点は、資本を他の生産要素と同様に、質的差異を考慮した具体的形態でとらえることにより解決される。この形式上の問題の解決により、分配論はレントの法則により統一的に示すことが可能となる。

しかし、通常、リカードのいう差額地代は価格から除外されており、価格の構成要素とはならない。この見解に対して、ホブソンは、リカードの差額地代論は土地が一つの用途に限定された場合だけの事実であり、土地の用途が多数ある場合には地代は価格の構成要素となりうると、次のように反対する。

「リカーディアンの取扱いを無効にするものは、多くの使用されている土地はいくつかの用途を持ち、いくつかの異なる供給に提供できるという事実である。」⁴⁾

このように1つの生産要素に対して多数の用途が存在するならば、各生産要素のそれぞれの報酬、レントと言い換えてもよい、が価格を構成することになる。これを、次のように主張する。

「ある時点での供給は一定量の土地、資本、労働から形成される。この土地の最劣等の部分がレントを支払い、このレントは価格に含まれる。最劣等の労働者が未熟練労働者以上の階層の賃金を決定し、この賃金が価格に含まれる。最も不利な状態にある工場や鉱山が最低限度以上の利子を支払うことができ、この利子が価格に含まれる。土地、労働、資本の特別な部分が享受する個別の優位性は、たとえそれらがその所有者に特別のレント、賃金、利子を獲得させたとしても、価格には参入しない。」⁵⁾

また

「供給価格は（絶対的自由競争のもとでは）、これらの限界支出から構成される。」⁶⁾

このようにして価格が各レントより構成されることになる。この結論は次の三点にまとめられる。⁷⁾

- (1) レントの法則により、各生産要素間の整合性が図られる。
- (2) 使用の限界で測られた差別的レントにより、使用の限界を区別して、レントの法則を拡大できた。限界レントは価格を構成し、差別的レントは価格に参入しない。
- (3) 生産からの需要増加の効果を見る場合は、土地の限界を混合物の限界に置き換えなければならない。

ところで、このように分配論が確立すると、次に、価格が生産要素の保有者間にどのようにして配分されるという疑問が生じてくる。これについて、ホブソンは次の三点を結論としてあげる。⁸⁾

- (1) 各生産要素が十分に存在する場合は、生産量の増加は生産要素所有者

間の分配率を変化することはないし、差別的レントも上昇しない。

- (2) 各生産要素の追加供給量が不十分な場合は、生産要素保有者間の分配率には変化がないが、差別的レントは上昇する。
- (3) 各生産要素間の追加供給量に相違がある場合には、その相違は各レントの相対的変化によって測られるし、また総生産物の配分も変化に対応して変わる。

こうして、ホブソンはレントの法則を基本とする分配論を完成させ、各レントが価格決定と同様の法則、すなわち市場の競争や生産要素の需要供給によって支配されることを示した。そしてそれぞれの生産要素には、質的差異に応じて、それぞれの市場がある。したがって、市場では、同一生産要素に対してもそれぞれの質的相違によりそれぞれの価格が個別に決定される。

2 強制的利益 (forced gain)、経済的レント (economic rent)

前節で述べたように、分配や価格の決定は市場において行われるが、ホブソンは市場の役割についての見解を以下のように示す。

「われわれの分析は、少なくとも正確に、二つの重要な事柄についての知識を明らかにする。第一は、市場での価格や交換比率の決定方法であり、第二は、市場価格で一連の売買から発生する利益の配分に関するものである。

価格の決定方法については、(a) 競争は一つの価格を決定するものではなく、一つの価格へのアプローチにすぎない、(b) 価格は需要者や供給者の購買力によりその範囲が固定する。」⁹⁾

通常の設定では価格の決定が市場の役割であるが、ホブソンの場合、上記のように、価格へのアプローチという曖昧な定義である。このため、市場の機能から、需要者・供給者それぞれに利益を発生させることが可能となる。

同一商品や生産要素についての多数の市場が存在し、個々の市場ではそれぞれに価格が設定されるという状況のもとでは、各市場で決定される価格はすべて同じとはいいがたい。

ホブソンによれば、通常言われているような市場で決定される「正常価格」

の定義は、次のようになる。

「正常価格は市場価格の平均値にすぎないものであるし、それ自身異なる市場価格の数により変化する。」¹⁰⁾

このようにして、各市場において一商品に対して様々な価格が設定されたならば、すべての市場の場合もあろうが、いくつかの市場では必ず利益が発生することになる。この市場の利益は、ホブソンによれば、生産の限界支出から測られる生産者レントと消費の限界支出から測られる消費者レントによって示される。これらはマーシャルの用語にしたがえば、生産者余剰、消費者余剰で示される。

そこで、ホブソンは、市場での競争の結果、発生する利益を以下の四点に集約する。

- (1) 市場においては需要者、供給者とも利益を享受できる。
- (2) 市場での利益は、需要者、供給者とも常に同額ではない。
- (3) 利益の大きさは以下の条件に依存している。
 - ① 最終的な取引者の説得力や技術。
 - ② 需要者と供給者の競争力がこの説得力や技術の作用する範囲を決定。
 - ③ 需要者と供給者の予想する最低価格と実際の価格との相違。
- (4) 市場が空間的、時間的に広ければ、購買力や評価の相違は重要ではないが、狭い場合は重要になる。

市場で発生する利益の種類について、ホブソンの定義にしたがって述べると、氣力や技術から発生する「強制的利益 (forced gain)」、個々人の評価の相違から発生する「特別利益 (specific gain)」となる。前者は独占などのように市場がうまく作用しない場合に発生し、後者は上記のような生産者レントや消費者レントから発生する。したがって、各市場での競争の状態が異なっているため、それぞれの市場で様々な価格が設定される。これより、それぞれの市場で、様々な利益が発生することになる。

3 独占的レント (monopoly rent)、差別的レント (differential rent)

市場との関連で利益の大きさが決定することについて、ホブソンは次のように述べている。

「価格や価値を決定する限界ペアーの取引において、「強制的利益 (forced gain)」の要素が常にあらわれる。市場が大きく、自由な場合はそれはより小さくなるが、市場が小さく、制限のある場合はより大きくなる。」¹¹⁾

さらに前節で述べた「特別利益 (specific gain)」と「強制的利益 (forced gain)」を経済学的テクニカルタームで置きかえ、次のように述べる。

「「特別 (specific)」、「個別 (individual)」という言葉を「限界 (marginal)」、「差別的 (differential)」という言葉に置きかえたり、レントの法則を適應を強調するためにこれらの形容詞を関連づけることは有意義である。」¹²⁾

そこで具体的に農産物価格の例をとって様々なレントの内容を見てみよう。すなわち土地という生産要素に発生するレントの名称と内容である。

限界レント (marginal rent) とは土地の使用を放棄した代償として受け取る代価であり、そして強制的あるいは希少レント (forced or scarcity rent) は市場で発生した利益であり、さらに差別的レント (differential rent) は土地の肥沃度の差から生じる代価である。同様にして、この各種のレントは、資本、労働という他の生産要素においても、当然発生する。

さきに述べたように限界レントは価格を構成するが、差別的レントは価格構成には含まれない。

ところで、各市場で様々な価格が設定され、その価格から様々な利益が発生するならば、分配の不公平が発生してくる。

「異なる購入者や販売者の経済的資力の変化はこの強制的利益に差別的利益がつけ加えられ、分配の不平等を増加させる。」¹³⁾

このようにして、ホブソンは市場での競争が分配の不平等をいっそう拡大させる機能をもともと持っていることを主張している。また消費者を第四の生産要素とみなしている。さらに価格を様々なレント、それぞれの生産要素の報酬より構成されていることを示すことにより、どの部分に租税が課せられるかによって、租税の転嫁先が明確にすることも可能となる。

注

1) ホブソンの “The Economics of Distribution” の構成は次のとおりである。

- 第一章 市場価格の決定 (The Determination of a Market-price)
- 第二章 生産者と消費者レント (Producer's and Consumer's Rents)
- 第三章 長期の価格と価値の決定 (The Determination of Long-period Prices and Value)
- 第四章 生産要素の調整の基礎としてのレントの法則 (The Law of Rent as the Basis of Coordination of the Factors of Production)
- 第五章 労働と資本の等級付け。限界と差別的報酬 (The Grading of Labour and Capital. Marginal and Differential Payments)
- 第六章 生産要素の調整。価格論と分配論への効果 (The Coordination of the Factors of Production. Effects on the Theory of Price and Distribution)
- 第七章 労働力市場の需給 (Bargains for the Sales of Labour-power)
- 第八章 資本用途の需給 (Bargains for the Use of Capital)
- 第九章 ベーム・バヴェルクの積極的資本論 (Bohm-Bawerk's Positive Theory of Capital)
- 第十章 剰余価値の理論—分配論への影響 (The Theory of Surplus Value—Its Influence upon Distribution)

2) J. A. Hobson, *The Economics of Distribution*, 1900 (rep., 1907). p. 2.

3) J. A. Hobson, *ibid.*, p. 117.

4) J. A. Hobson, *ibid.*, p. 120.

5) J. A. Hobson, *ibid.*, pp. 190-191.

6) J. A. Hobson, *ibid.*, p. 159.

7) J. A. Hobson, *ibid.*, p. 193.

8) J. A. Hobson, *ibid.*, pp. 205-206.

9) J. A. Hobson, *ibid.*, p. 19

10) J. A. Hobson, *ibid.*, p. 56.

11) J. A. Hobson, *ibid.*, p. 98.

12) J. A. Hobson, *ibid.*, p. 129.

13) J. A. Hobson, *ibid.*, p. 98.

III ラフリンによるホブソンの分配論の批判

ここでは、ラフリン (J. Laughlin) のホブソンの “The Economics of distribution” にたいする批判を取り上げる。

ラフリンのホブソンの分配論に対する批判の中心点は、ホブソンのいうレントの法則をすべての生産要素に適用することは可能かどうかという点にある。

この批判を述べる前に、ラフリンの見るホブソンの分配論の特徴にふれておこう。

ホブソンの余剰の概念と F. A. ウォーカーの主張している生産者余剰や消費者余剰とは数量的に把握可能かどうかという点で異なっている。すなわちウォーカーのそれは数量的に把握可能であるが、ホブソンのそれは曖昧であり、数量的に把握は不可能である。なぜかという点、ホブソンの想定する経済では、競争が行われているとしても、完全競争あるいは自由競争の要件が完全には満たされていない状態である。すなわちそこでは、価格は供給・需要の均衡点で常に決定するのではなく、均衡点を中心とする範囲内で決定する。この範囲は供給者と需要者の相対的な力関係により決まってくる。供給者の力が強ければ、供給者の有利な価格に決定し、逆に需要者の力が強ければ需要者にとって有利な価格に決定する。

このようにして均衡点から離れた位置で、価格が決定するということは、通常の経済における競争はある価格から他の価格へ移る価格の決定過程と見ることができると言える。すなわち価格は、供給者と需要者の力関係の変化を示していると言え、みなすことができる。この変化により、「強制的利益 (forced gain)」をはじめとして、「強制的レント (forced rent)」が発生することとなる。ホブソンの想定した経済においては、価格を構成する各生産要素について強制的レントが発生するのが通常の状態であると考えられる。すなわち生産物の価格には、当然、強制的レントが含まれている。

以上がホブソンの価格およびその構成要素についての言及であるが、それぞれの価格の構成要素の分配の決定については、以下のような疑問を提示する。

ホブソンが提示する分配論に関するレントの法則は、リカードにより定式化された差額地代を基礎として、この原理をすべての生産要素に適用しようとするものである。¹⁾

この差額地代に関してのリカードとホブソンの所見に違いがみられる。リカー

ドの場合は、価格の構成要素として価格に含まれないのに対して、ホブソンの場合は、前述のように、価格の構成要素として価格に含まれるというものである。この相違は、土地の使用目的の多様化に対応しているかどうかという点にある。この多様化とは、たとえば、米を栽培している土地を住宅地として利用するとか、牧草地として利用している土地を果実の栽培地として転用するというたぐいのことである。この場合には、確かに土地は、その使用目的により、なん種類かの地代を発生させるし、それぞれの目的に応じて地代が設定される。しかし差額地代を規制するものとしては、土地の使用目的の変化、すなわち拡張的限界 (extensive margin)、一つだけ説明することはできない。一つの土地に対する使用の頻度や技術進歩さらに土地の各種改良等を考慮にいった集約的限界 (intensive margin) も考慮しなければならない。ホブソンにおいては、この後者についての言及は全くなされていない。そこでラフリンは、もしホブソンが地代についての正確な言及を行おうとするならば、この両者を用いて説明しなければならず、この意味あいからいえば、片手落ちになっていると主張している。

ラフリンは、このような条件をふまえた上で、ホブソンの分配論のようにレントの法則をすべての生産要素に適用することは不可能であるということを中心に指摘する。

「土地も労働もその根源や質という点で、市場に提供されている商品とは異なっている。これだけではなく、土地、資本、労働は、これらの生産要素の相違を無視するのは分配の問題の多数の本質的な困難さを無視することになるという非常に重要なことを考えると、これらは互いに異なっている。」²⁾

「三つの本源的要素〔土地、労働、資本の生産要素〕の類似性を達成しようとする試みで、彼〔ホブソン〕は土地の明白な性質を見逃している。その性質は、〔土地を〕本質的に労働と資本とから区別するものである。」³⁾

しかしホブソンは、生産要素をレントの法則という単一の原則で説明するための手段として、代替の法則 (Law of Substitution) を用い、これにより生産要素間の相違を無視しようとする。

そこで、ラフリンはレントの法則を資本、労働に適用した場合の理論上、経済の現実との整合性にふれる。

まず資本への拡大の場合に対する批判である。

「彼〔ホブソン〕は正の利子率は必然的に新資本を生み出すことを認める一方で、そうした利率はそのような資本の維持のためには必要とされないと主張する。資本の有効性を保つために必要とされるものは減価償却基金であり、通常、控除は利率が動かされる前に行われている。また資本を生産するための費用は、土地を生産するための費用に対応していると主張している。使用されている最悪の土地や資本においては、減価償却基金が求められるが、一方では、その使用に対して支払われた利子や地代は外見上のものであり、結局、名目上のものにすぎない。ここでわれわれは生産費における強制的レントの存在のエコーにあう。そして資本はその使用を誘発させるための利率を必要とはしないという彼〔ホブソン〕の提案はビジネス世界の受け入れられている実務とはまったくあい入れられない。」⁴⁾

「これ〔資本がレントの法則によりその報酬が決定されるということ〕を行うために、彼〔ホブソン〕は資本に支払われる比率を規制する条件が土地や労働を規制するものと同じであるということを示さなければならないし、その上で、経済作用として、資本の販売は商品の販売と同一視することができることを示さなければならない。これはこの問題〔分配論へレントの法則の適用〕のもっとも難しいところである。すなわち資本は経済学対称的なシステムを構築するにあたっては、常に、なかなか手に負えない性質をもっている。」⁵⁾

「しかしながら、実際、ホブソンによれば、資本は様々な外的条件によりその受け取り分が変化する。この議論は、私の考えでは、論理的に一致していない。」⁶⁾

このようにしてラフリンは、レントの法則の適用が資本に関しては、資本の固有の性質および経済的条件から不可能であると結論する。さらに収益逦増の法則は、土地に対する収益逦減の法則と対称的に、資本の使用が原因となっているとのホブソンの主張を次のように否定している。

「資本が自然に利子を支払うことができないとしても、労働、土地、企業経営そして同様に資本の協力によるある産業の収益の増加は、資本という一つの生産要素の特殊性のせいにする。そうした極端な結論を実証するような証拠はどこにもない。収穫逡増の法則を述べるときに、人はどこからの収益であるかをたずねる。ある産業が利益の増加を生じるということは可能であるが、このすべての増加分を資本だけに帰属させる根拠はなんであろうか？」⁷⁾

さらに労働へのレントの法則の適用についても、同様にして批判的である。

「私は、そうは考えない。そのわけは、労働者が異なる財の異なる生産工程に従事しているならば、彼らの相対的効率を比較する手段はない。同様の難しさは、牧草地のレントが決して小麦の価格にはいることはないことを考慮すればわかる。それ以上に、この類推はすべてにわたって不足している。」⁸⁾

「ホブソンの議論において、どのようにして、一つの例では、生存のための基金だけが価格に含まれ、他の例では、効率に対するレントも価格に含まれるのかを承認するのは難しい。確かに労働の階層の形式においては、価格の一部として、この強制的あるいは限界レントの導入は不必要であるという意味でレントの原理による説明が大いに必要とされる。より効率的であるという理由で、高い賃金は支払われというのは明かであり、労働の効率に対する合理的なレントであるかもしれない。しかしホブソン氏は、なぜ技能がより以上の報酬をもたらすのかということに関する真の問題を明らかにしていない。それは生産性によるものか、希少性か、この両者か？」⁹⁾

「事実、どの階層にであろうとも、労働の需要と供給は一つの事柄であり、一つの商品に対する需要と供給は他の事柄である。両者とも産業の事実と一致した方法で説明されなければならない。そしてこの供給に必要な限界労働者の意味は、この説明では十分に確かめる事はできない。」¹⁰⁾

そしてラフリンは、ホブソンのレントの法則を単一的に適用した分配論の基本的な構成を批判したのち、ホブソンの分配論を次のように結論づける。

「結論として、分配の共通の原理を見いだすために、土地、労働そして資本の概念についての改良の提言は、上記のような根拠から受け入れる事はできな

い。』 11)

注

- 1) 拙稿「J. A. ホブソンの分配論 (I)」, 第一經大論集 第20卷 第2号 平成2年9月。地代についての節を参照。
- 2) J. L. Laughlin, 'HOBOSON'S THEORY OF DISTRIBUTION', The Journal of Political Economy, June, 1904. p. 310.
- 3) J. L. Laughlin, *ibid.*, p. 317. ただし □ 内は、著者の注釈である。
- 4) J. L. Laughlin, *ibid.*, p. 320. ただし □ 内は、著者の注釈である。
- 5) J. L. Laughlin, *ibid.*, p. 324. ただし □ 内は、著者の注釈である。
- 6) J. L. Laughlin, *ibid.*, p. 324.
- 7) J. L. Laughlin, *ibid.*, p. 325.
- 8) J. L. Laughlin, *ibid.*, pp. 322-323.
- 9) J. L. Laughlin, *ibid.*, p. 323.
- 10) J. L. Laughlin, *ibid.*, pp. 323-324.
- 11) J. L. Laughlin, *ibid.*, p. 326.

おわりに

ホブソンは“*The Economics of Distribution*”において、レントの法則による分配論を‘*The Law of The Three Rents*’よりも具体的にしかも体系的に示すことができた。レントの法則についての両著作の取扱い方を見るならば、同一である。ただし、“*The Economics of Distribution*”においては市場での機能を明解にすることにより、市場の競争から分配が受ける効果を明らかにしている。すなわち市場での競争が必然的に様々なレントを発生させ、その結果、分配の不平等が一層拡大させることを明示しているという意味で、レントの法則の適用範囲を拡大している。

またホブソンは、市場の機能の重視により、分配も商品の価格決定と同様に決定すると示している。すなわち分配論を価値論より示すのではなく、価格論によって表示する。価格論としての分配論は、分配すべき元手の大きさが変化しやすく、剰余の発生が可能となる。

さらに生産要素をすべて具体的形態で扱うという方法を用いているため、同じ生産要素であっても、質的な差異が生じる。すなわち同一生産要素にも階層

があるということを示している。こうした方法の採用は同一生産要素に対しても、様々の報酬を発生させることが可能であるということの意味している。ここより、各報酬に対して、レントという用語を用いることの必然性が発生する。

ところで、レントの概念を用いて分配を説明すれば、分配論を効用論、生産費説、需要供給論から個別に述べる必要はなくなる。この意味からいえば、ホブソンはレントの法則により、統一的な分配論を示すことに成功したといえる。さらに、‘The Law of The Three Rents’ の目的であった残余説の一扫は、レントの法則による分配論の統一で可能となった。

さらに、通常の価格の決定に関しては、価格の構成要素として、各生産要素の限界支出がその役割を持っていると明言している。ホブソンの用語にしたがえば、各生産要素の限界レントが価格に参入され、それ以外のレントは価格に含まれない。

最後にホブソンとオーストリア学派との関連について述べておこう。ホブソンはベーム・バヴェルクの資本理論を受け入れており、利子の源泉は節欲であると主張する。また価値論としても価値の源泉として、「重要度」をあげているように、少なからぬ影響が見受けられる。